

令和 2 年 度

羽生市水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 6 8 号

令 和 3 年 8 月 1 8 日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘

同 保 泉 和 正

令和2年度羽生市水道事業会計決算審査
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度羽生市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1 頁
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
(1) 業務の概要	1
(2) 経営の状況	3
(3) 財政の状態	6
5. むすび	8

審査資料

別表－1 比較損益計算書	10
別表－2 比較貸借対照表	12
別表－3 経営分析表	14
別表－4 水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表－5 有収水量 1 m ³ 当り原価構成表	18

<凡 例>

- 1、比率（%）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
- 2、符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス

令和2年度 羽生市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象 令和2年度羽生市水道事業会計決算、同付属書類及び証書

2. 審査の期間 令和3年7月1日から7月29日まで

3. 審査の方法

令和3年5月31日付羽水発第156号をもって、羽生市長から審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、事業は企業経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務の概要

年次計画により平成5年度から老朽管の布設替事業を継続して実施している。当年度は老朽管布設替 183m、新設管布設を 1,446m行った。

経営面については、収益的収入及び支出において、収入 1,176,659,102円、支出 1,061,370,185円となり、当年度純利益は 115,288,917円、前年度比 2.1%増となった。

また、資本的収入及び支出では、収入 356,342,214円、支出 492,955,599円となり不足する 136,613,385円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(業務実績表)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比	備 考
総 人 口 (A)	人 54,222	人 54,584	人 △ 362	% 99.3	年度末現在
計画給水人口 (B)	人 61,000	人 61,000	人 0	100.0	〃
現在給水人口 (C)	人 54,210	人 54,572	人 △ 362	99.3	〃
普 及 率	% 99.9	% 99.9	% 0.0	—	$\frac{C}{A} \times 100$
	% 88.8	% 89.4	% △ 0.6	—	$\frac{C}{B} \times 100$
給 水 戸 数	戸 23,633	戸 23,411	戸 222	100.9	年度末現在
配 水 能 力	m ³ /日 35,000	m ³ /日 35,000	m ³ /日 0	100.0	1日当り
年 間 総 配 水 量	m ³ 8,179,816	m ³ 8,204,686	m ³ △ 24,870	99.7	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ 24,820	m ³ 25,777	m ³ △ 957	96.3	
1 日 平 均 配 水 量	m ³ 22,410	m ³ 22,417	m ³ △ 7	100.0	
1 日 1 人 最 大 配 水 量	ℓ 458	ℓ 472	ℓ △ 14	97.0	
年 間 有 収 水 量	m ³ 6,965,885	m ³ 6,961,159	m ³ 4,726	100.1	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 19,085	m ³ 19,020	m ³ 65	100.3	
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 352	ℓ 349	ℓ 3	100.9	
有 収 率	% 85.2	% 84.8	% 0.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
導 配 水 管 延 長	m 316,003	m 314,557	m 1,446	100.5	年度末現在
供 給 単 価	円 151.83	円 151.57	円 0.26	100.2	1 m ³ 当り
給 水 原 価	円 146.86	円 146.10	円 0.76	100.5	〃

(2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
水道事業収益	1,176,659,102 円 (112,615,589)	1,166,786,933 円 (96,659,373)	9,872,169 円	100.8 %
営業収益	1,133,516,913 (112,136,756)	1,126,298,888 (96,306,402)	7,218,025	100.6
営業外収益	42,502,826 (478,833)	40,488,045 (352,971)	2,014,781	105.0
特別利益	639,363 (0)	0 (0)	639,363	—

※ () 内数字 仮受消費税及び地方消費税外書き

支 出

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
水道事業費用	1,061,370,185 円 (87,331,306)	1,053,870,633 円 (55,786,090)	7,499,552 円	100.7 %
営業費用	1,004,922,960 (60,467,172)	990,851,839 (53,294,536)	14,071,121	101.4
営業外費用	55,584,838 (26,795,694)	62,627,397 (2,473,215)	△ 7,042,559	88.8
特別損失	862,387 (68,440)	391,397 (18,339)	470,990	220.3
本年度純利益	115,288,917	112,916,300	2,372,617	102.1

※ () 内数字 仮払消費税、消費税及び地方消費税外書き

消費税算出方法

(3条の仮受消費税－3条の仮払消費税－4条の仮払消費税－貯蔵品購入における仮払消費税)

地方消費税算出方法

消費税 × 22 / 78

(純利益計算表)

営業収益(A)	円 1,133,516,913	営業費用(B)	円 1,004,922,960	営業利益 ((A)-(B)) (G)	円 128,593,953
営業外収益(C)	42,502,826	営業外費用(D)	55,584,838	営業外損失 ((D)-(C)) (H)	13,082,012
特別利益(E)	639,363	特別損失(F)	862,387	特別損失 ((F)-(E)) (I)	223,024
事業収益	1,176,659,102	事業費用	1,061,370,185	本年度純利益 (G)-(H)-(I)	115,288,917

① 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き 1,176,659,102円（消費税及び地方消費税含み 1,289,274,691円）で、前年度に比較して 9,872,169円、0.8%の増である。

② 事業費用

事業費用は、消費税を除き 1,061,370,185円（消費税及び地方消費税含み 1,148,701,491円）で、前年度に比較して 7,499,552円、0.7%の増である。

この費用の主な内容は、営業活動から生じた営業費用である。原水及び浄水費は 490,116,074円（前年度比 7,622,032円、1.6%の増加）であり、主なものは、浄・配水場等運転手管理業務委託料や中岩瀬配水場自家発電機過電流継電器緊急修繕工事等、県水の受水費、原水の取り入れから給水までの設備の維持・管理及び作業に要する費用等である。配水及び給水費は 62,472,222円（前年度比 9,463,163円、17.9%の増加）であり、主なものは、満期量水器交換委託料、配水管修繕工事費等である。総係費は、104,169,440円（前年度比 5,197,535円、4.8%の減少）であり、主なものは、検診等業務委託料や水道管路診断情報管理業務委託料等、水道料金及び加入金の調定、収納その他の業務に要する費用等である。

なお、減価償却費は 346,188,619円、資産減耗費は 1,976,605円である。

営業外費用は、主に企業債利息 55,247,932円（前年度比 2,280,180円、4.0%の減少）である。

特別損失は、過年度損益修正損と貸倒損失の 862,387円である。

③ 経営成績

当年度の純利益は、115,288,917円で、前年比 2,372,617円の増となっている。これは、営業外費用が減少（対前年度 △7,042,559円）したことにより、事業費用（支出）の増加額（対前年度 7,499,552円）が抑えられ、事業収益（収入）の増加額（対前年度 9,872,169円）が、それを上回ったためである。

水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（基本的経営分析表）

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.9	1.4	1.3
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.4	12.0	11.3

基本的経営分析表から公営企業の収益性を総合的に評価する比率として、経営資本営業利益率がある。この比率は、分解すると経営資本回転率と営業収益営業利益率になる。

この算出は分析表のとおりで、当年度の収益性については、前年度を下回る結果となったが、次年度以降においても、給水収益、減価償却費等収益、費用の変化に伴い状況は変わってくる。営業収益の良好な経営を保つために、毎年度収益性向上の努力を続けることが必要である。営業成績をさらに分析すると次のとおりである。

(施設利用率表)

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.7	64.0	64.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	87.5	87.0	90.3
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	74.0	73.6	70.9

・施設の利用状況

本市水道の配水能力は、1日当り 35,000m³である。

この施設能力に対する当年度における1日平均配水量は 22,410m³で、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は上記のとおりである。

負荷率は、水の需要が季節要因や天気条件等によって変動するので、その変化の増減状況をとらえようとして算出されるものである。当年度は前年度に比較して 3.3ポイント上回った。率においては、全国平均値とほぼ同等の数値を示しており、施設が適切に稼働しているものと評価できる。

・労働生産性

本市の水道事業における労働生産性を示す各指標は、次のとおりである。

本年度は、職員1人当りの給水量と営業収益が上昇した。数値は一定の水準を維持しており、労働生産性は高く評価できる。

(労働生産性諸表)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	780,907 m ³	773,462 m ³	773,987 m ³
〃 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	126,256 千円	125,144 千円	125,946 千円
〃 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$	6,105 人	6,064 人	6,023 人

職員数：9名

職員数：9名

職員数：9名

・供給単価及び給水原価

当年度の供給単価と給水原価を算出すると、次のとおりである。

(供給単価及び給水原価表)

(有収水量 1 m³当り)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	150.37 円	151.57 円	151.83 円
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	140.20	146.10	146.86
差 引		10.17	5.47	4.97

受水費の増額による給水原価の上昇分(0.76円)が、供給単価の上昇分(0.26円)を上回り、差引が前年度比0.5円減少の4.97円となった。

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
資本的収入	356,342,214 円	396,049,000 円	△ 39,706,786 円	90.0 %
企業債	330,000,000	350,000,000	△ 20,000,000	94.3
他会計出資金	0	0	0	0.0
他会計負担金	2,376,000	0	2,376,000	皆増
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
工事負担金	23,966,214	46,049,000	△ 22,082,786	52.0

支 出

() 内は仮払消費税及び地方消費税外書き

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度対比
資本的支出	468,065,335 円 (24,890,264)	642,959,722 円 (40,709,217)	△ 174,894,387 円	72.8 %
建設改良費	263,511,892 (24,890,264)	441,090,346 (40,709,217)	△ 177,578,454	59.7
企業債償還金	204,553,443	201,869,376	2,684,067	101.3

① 資本的収支

当年度の資本的収入は、水道管路の耐震化事業債、配水管整備事業債及び県中川改修工事配水管復旧工事負担金等で 356,342,214円である。

資本的支出は 468,065,335円で、前年度に比較し消費税を除き 174,894,387円の減少となり、これは主に建設改良費における工事請負費、営業設備費における機械及び装置新設改良費の減少によるものである。

支出の主なものは、配水管布設工事請負費 105,452,592円、配水管布設替工事請負費 60,760,092円や企業債償還元金 204,553,443円である。

なお、支出予算額に対する不用額 27,724,401円は、主に建設改良費である。

以上、当年度収支は、資本的支出額に対し資本的収入額が 136,613,385円の不足が生じた。この不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 24,890,264円、過年度分損益勘定留保資金から 111,723,121円の補てんをした。

② 財産の評定

・資産の部

当年度末における資産の総額は 9,675,413,470円である。

その内容は、固定資産は構築物減価償却累計額が減少、建設仮勘定が増加したことにより 8,214,766,028円、流動資産は現金預金の増加により 1,460,647,442円となり、前年度に比較すると 204,731,493円、2.2%の増加である。

・負債の部

負債においては、固定負債である企業債が増加したことにより総額 5,005,415,891円となっており、前年度に比較し 89,442,576円、1.8%の増加である。

・資本の部

資本においては、資本金が 2,858,414,034円（前年度に比較し 36,448,074円の増）、剰余金が 1,811,583,545円（前年度に比較し 78,840,843円の増）で、合計 4,669,997,579円となっている。前年度比 115,288,917円、2.5%の増加である。

また、利益剰余金の内、当年度未処分利益剰余金が、前年度に比較して 78,840,843円 12.1%増加した。

5. む す び

令和2年度の当市の水道事業は、年度末給水人口が54,210人で、前年度と比較し362人、0.7%の減となり、年間配水量は8,179,816 m^3 で、前年度比24,870 m^3 0.3%の減となった。年間有収水量は6,965,885 m^3 で、前年度比4,726 m^3 0.1%の増となり、有収率は85.2%と前年度を0.4ポイント上回った。1 m^3 当たりの供給単価は151円83銭、給水原価は146円86銭である。

損益計算書における純利益は115,288,917円で、前年度と比較し2,372,617円 2.1%の増となり、営業収益は1,133,516,913円、前年度比7,218,025円、0.6%の増、営業費用は1,004,922,960円、前年度比14,071,121円、1.4%の増となった。

当市の水道事業の運営は、経費削減を図るため効率的・効果的な経営に努め、徴収率の向上にも積極的に取り組み、徴収率は前年度と同率の99.7%となった。

今後の事業経営の状況は、岩瀬区画整理地内等への企業進出による安定的な給水需要の確保も見込まれているが、令和元年末より続く新型コロナウイルス感染症の影響や開発に伴う工事請負費の増加、人口減少に伴う給水量の減少、老朽化した施設の維持管理等に伴い、より一層厳しくなることが予想される。営業利益の元となる供給単価と給水原価の差も縮小傾向にあることから、将来の水道料金の値上げについての検討を考える必要がある。

引き続き、経営の一層の効率化を図り、財源確保に留意した、効果的な事業の推進に努め、改訂された水道ビジョンに基づき、市民に安全で安心な水が供給されることを望むものである。

審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量 1 m³当り原価構成表

別表 1

比較損益計算書

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業費用	円 1,004,922,960	% 85.4	円 990,851,839	% 85.0	円 14,071,121	% 1.4
(1) 原水及び浄水費	490,116,074	41.7	482,494,042	41.4	7,622,032	1.6
(2) 配水及び給水費	62,472,222	5.3	53,009,059	4.5	9,463,163	17.9
(3) 総 係 費	104,169,440	8.9	109,366,975	9.4	△ 5,197,535	△ 4.8
(4) 減 価 償 却 費	346,188,619	29.5	343,948,009	29.5	2,240,610	0.7
(5) 資 産 減 耗 費	1,976,605	0.0	2,033,754	0.2	△ 57,149	△ 2.8
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	55,584,838	4.7	62,627,397	5.3	△ 7,042,559	△ 11.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,247,932	4.7	57,528,112	4.9	△ 2,280,180	△ 4.0
(2) 雑 支 出	336,906	0.0	5,099,285	0.4	△ 4,762,379	△ 93.4
3. 特別損失	862,387	0.1	391,397	0.0	470,990	120.3
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	862,387	0.1	391,397	0.0	470,990	120.3
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,061,370,185	90.2	1,053,870,633	90.3	7,499,552	0.7
当 年 度 純 利 益	115,288,917	9.8	112,916,300	9.7	2,372,617	2.1
合 計	1,176,659,102	100.0	1,166,786,933	100.0	9,872,169	0.8

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	円 1,133,516,913	% 96.3	円 1,126,298,888	% 96.5	円 7,218,025	% 0.6
(1)給 水 収 益	1,057,603,344	89.9	1,055,134,163	90.4	2,469,181	0.2
(2)加 入 金	63,800,000	5.4	54,670,000	4.7	9,130,000	16.7
(3)そ の 他 の 営 業 収 益	12,113,569	1.0	16,494,725	1.4	△ 4,381,156	△ 26.6
2. 営 業 外 収 益	42,502,826	3.6	40,488,045	3.5	2,014,781	5.0
(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	0.0	9	0.0	△ 1	△ 11.1
(2)長期前受金戻入	37,526,336	3.2	36,448,074	3.1	1,078,262	3.0
(3)雑 収 益	4,976,482	0.4	4,039,962	0.4	936,520	23.2
3. 特 別 利 益	639,363	0.1	0	0.0	639,363	皆増
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)その他特別利益	639,363	0.1	0	0.0	639,363	皆増
小 計	1,176,659,102	100.0	1,166,786,933	100.0	9,872,169	0.8
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,176,659,102	100.0	1,166,786,933	100.0	9,872,169	0.8

別表 2

比較貸借対照表

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	円 8,214,766,028	% 84.9	円 8,299,291,540	% 87.6	円 △ 84,525,512	% △ 1.0
(1) 有形固定資産	8,214,562,628	84.9	8,299,088,140	87.6	△ 84,525,512	△ 1.0
イ 土 地	86,238,158	0.9	86,238,158	0.9	0	0.0
ロ 立 木	2,830,984	0.0	2,830,984	0.0	0	0.0
ハ 建 物	106,841,009	1.1	111,494,413	1.2	△ 4,653,404	△ 4.2
ニ 構 築 物	6,421,309,122	66.4	6,509,084,709	68.7	△ 87,775,587	△ 1.3
ホ 機 械 及 び 装 置	1,538,648,818	15.9	1,552,869,577	16.4	△ 14,220,759	△ 0.9
ヘ 車 輛 運 搬 具	741,024	0.0	1,346,724	0.0	△ 605,700	△ 45.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	393,663	0.0	393,663	0.0	0	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	57,559,850	0.6	34,829,912	0.4	22,729,938	65.3
(2) 無形固定資産	203,400	0.0	203,400	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,460,647,442	15.1	1,171,390,437	12.4	289,257,005	24.7
(1) 現 金 預 金	1,382,015,026	14.3	1,050,183,075	11.1	331,831,951	31.6
(2) 未 収 金	50,352,735	0.5	96,686,018	1.0	△ 46,333,283	△ 47.9
(3) 貯 蔵 品	28,167,371	0.3	24,414,464	0.3	3,752,907	15.4
(4) 前 払 金	112,310	0.0	106,880	0.0	5,430	5.1
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,675,413,470	100.0	9,470,681,977	100.0	204,731,493	2.2

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
3. 固定負債	3,957,423,656	40.9	3,812,240,038	40.2	145,183,618	3.8
(1) 企業債	3,957,423,656	40.9	3,812,240,038	40.2	145,183,618	3.8
4. 流動負債	390,433,520	4.1	434,990,440	4.7	△ 44,556,920	△ 10.2
(1) 企業債	184,816,382	1.9	204,553,443	2.2	△ 19,737,061	△ 9.6
(2) 未払金	174,148,898	1.8	209,758,668	2.2	△ 35,609,770	△ 17.0
(3) 引当金	4,985,180	0.1	5,144,029	0.1	△ 158,849	△ 3.1
(4) 預り金	26,483,060	0.3	15,534,300	0.2	10,948,760	70.5
5. 繰延収益	657,558,715	6.8	668,742,837	7.0	△ 11,184,122	△ 1.7
(1) 長期前受金	1,599,093,284	16.5	1,573,421,070	16.6	25,672,214	1.6
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 941,534,569	△ 9.7	△ 904,678,233	△ 9.6	△ 36,856,336	4.1
6. 資本金	2,858,414,034	29.5	2,821,965,960	29.8	36,448,074	1.3
(1) 資本金	2,858,414,034	29.5	2,821,965,960	29.8	36,448,074	1.3
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 剰余金	1,811,583,545	18.7	1,732,742,702	18.3	78,840,843	4.6
(1) 資本剰余金	466,181,655	4.8	466,181,655	4.9	0	0.0
イ 国庫県費補助金	11,588,000	0.1	11,588,000	0.1	0	0.0
ロ 工事負担金	389,017,957	4.0	389,017,957	4.1	0	0.0
ハ 受贈財産評価額	26,625,000	0.3	26,625,000	0.3	0	0.0
ニ 他会計負担金	38,950,698	0.4	38,950,698	0.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,345,401,890	13.9	1,266,561,047	13.4	78,840,843	6.2
イ 減債積立金	210,000,000	2.2	210,000,000	2.2	0	0.0
ロ 建設改良 積立金	402,769,739	4.1	402,769,739	4.3	0	0.0
ハ 当年度未処分 利益剰余金	732,632,151	7.6	653,791,308	6.9	78,840,843	12.1
合 計	9,675,413,470	100.0	9,470,681,977	100.0	204,731,493	2.2

別表 3

経営分析表

分 析 項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	% 89.7	% 87.6	% 84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	10.3	12.4	15.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	40.1	40.3	40.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	4.2	4.6	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	55.8	55.2	55.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 比 率	160.8	158.9	154.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7. 固定長期適合率	93.6	91.9	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8. 流 動 比 率	248.5	269.3	374.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 当 座 比 率	241.2	262.5	365.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 現金預金比率	233.9	241.4	354.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 負 債 比 率	92.2	94.1	94.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12. 固定負債比率	71.9	73.0	74.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 流動負債比率	7.4	8.3	7.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14. 総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15. 自己資本回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16. 固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17. 流動資産回転率	1.4	1.1	0.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18. 現金預金回転率	1.4	1.1	0.9	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19. 未収金回転率	25.5	17.5	15.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分析項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出基礎
収 益 率	20. 減価償却率	% 3.9	% 4.0	% 4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21. 総資本利益率	1.7	1.2	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22. 自己資本利益率	3.1	2.2	2.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23. 総収支比率	115.3	110.7	110.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	24. 営業収益対 営業費用比率	118.2	113.7	112.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25. 純利益対 総収益比率	13.2	9.7	9.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	26. 営業利益対 営業収益比率	15.4	12.0	11.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	27. 利子負担率	1.3	1.2	1.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28. 企業債償還額対 償還財源比率	41.1	44.2	44.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 人 件 費	円 45,141,309	% 4.4	円 46,282,361	% 4.5	円 △ 1,141,052	% △ 2.5
(1) 直 接 人 件 費	37,560,769	3.6	38,415,369	3.7	△ 854,600	△ 2.2
報 酬	25,000	0.0	35,500	0.0	△ 10,500	△ 29.6
給 料	21,715,800	2.1	22,827,600	2.2	△ 1,111,800	△ 4.9
手 当	12,644,068	1.2	12,300,639	1.2	343,429	2.8
賞与引当金繰入額	3,175,901	0.3	3,251,630	0.3	△ 75,729	△ 2.3
(2) 間 接 人 件 費	7,580,540	0.8	7,866,992	0.8	△ 286,452	△ 3.6
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	6,983,506	0.7	7,254,126	0.7	△ 270,620	△ 3.7
法定福利費引当 金 繰 入 額	597,034	0.1	612,866	0.1	△ 15,832	△ 2.6
2. その他の経費	1,016,228,876	95.6	1,007,588,272	95.5	8,640,604	0.9
旅 費	10,263	0.0	12,479	0.0	△ 2,216	△ 17.8
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 消 品 費	8,154,361	0.8	8,427,354	0.8	△ 272,993	△ 3.2
燃 料 費	189,865	0.0	214,099	0.0	△ 24,234	△ 11.3
光 熱 水 費	102,458	0.0	110,324	0.0	△ 7,866	△ 7.1
食 糧 費	1,120	0.0	1,899	0.0	△ 779	△ 41.0
印 刷 製 本 費	1,130,241	0.1	1,703,450	0.2	△ 573,209	△ 33.6
通 信 運 搬 費	4,474,558	0.4	4,346,630	0.4	127,928	2.9
手 数 料	1,348,410	0.1	2,431,897	0.2	△ 1,083,487	△ 44.6
委 託 料	130,610,071	12.3	130,836,403	12.4	△ 226,332	△ 0.2
修 繕 費	67,446,961	6.4	46,496,252	4.4	20,950,709	45.1
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃 借 料	7,570,711	0.7	7,103,361	0.7	467,350	6.6

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
動 力 費	44,494,714 ^円	4.2 [%]	50,384,020 ^円	4.8 [%]	△ 5,889,306 ^円	△ 11.7 [%]
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	1,489,516	0.1	754,442	0.1	735,074	97.4
路 面 復 旧 費	1,270,000	0.1	481,000	0.0	789,000	164.0
保 険 料	323,605	0.0	318,052	0.0	5,553	1.7
厚 生 費	19,834	0.0	20,201	0.0	△ 367	△ 1.8
負 担 金	4,210,624	0.4	3,347,113	0.3	863,511	25.8
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 費	49,200	0.0	29,600	0.0	19,600	66.2
貸倒引当金繰入額	1,050,075	0.1	1,221,816	0.1	△ 171,741	△ 14.1
減 価 償 却 費	346,188,619	32.6	343,948,009	32.6	2,240,610	0.7
固定資産除却費	1,848,785	0.2	1,787,924	0.2	60,861	3.4
た な 卸 資 産 減 耗 費	127,820	0.0	245,830	0.0	△ 118,010	△ 48.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 利 息	55,247,932	5.2	57,528,112	5.5	△ 2,280,180	△ 4.0
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	336,906	0.0	5,099,285	0.5	△ 4,762,379	△ 93.4
受 水 費	337,669,840	31.8	340,347,323	32.3	△ 2,677,483	△ 0.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 損 損 失					0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	862,387	0.1	391,397	0.0	470,990	120.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,061,370,185	100.0	1,053,870,633	100.0	7,499,552	0.7

別表 5

有収水量 1 m³当り原価構成表

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	1 m ³ 当り金額	構 成 比	1 m ³ 当り金額	構 成 比
給 与 ・ 手 当	4.76 円	3.2 %	4.87 円	3.3 %
法 定 福 利 費	0.97	0.7	1.01	0.7
企 業 債 利 息	7.65	5.2	7.98	5.5
減 価 償 却 費	47.94	32.7	47.70	32.6
動 力 費	6.16	4.2	6.99	4.8
委 託 料	18.09	12.3	18.14	12.4
賃 借 料	1.05	0.7	0.98	0.7
修 繕 費	9.34	6.4	6.45	4.4
材 料 費	0.21	0.1	0.10	0.1
路 面 復 旧 費	0.17	0.1	0.07	0.0
受 水 費	46.76	31.8	47.20	32.3
そ の 他	3.76	2.6	4.61	3.2
合 計	146.86	100.0	146.10	100.0